

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田谷博久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東由久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東由久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,183,996	1,161,228	597,316	553,254	2,404,262
経常利益又は経常損失 () (千円)	38,792	60,448	4,365	22,746	36,237
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	16,632	121,875	1,298	76,949	196,924
純資産額 (千円)			1,192,980	1,113,969	968,229
総資産額 (千円)			3,533,349	3,410,099	3,405,124
1株当たり純資産額 (円)			75.59	71.86	62.90
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額 () (円)	1.21	8.92	0.09	5.64	14.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			29.4	28.8	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,426	53,337			180,602
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,123	99,479			40,595
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,930	36,312			100,103
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			155,403	405,425	288,942
従業員数 (名)			263	192	188

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期第2四半期連結累計(会計)期間及び第64期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、第64期第2四半期連結累計期間及び第64期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりであります。

温度計測事業につきましては、半導体市況の悪化、設備投資需要の減少する中、受注確保およびコストダウンに努めてまいりましたが、今後の事業の拡大が見込めないため、事業からの撤退を決定し、平成22年7月31日付で事業譲渡いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	192
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当第2四半期連結会計期間において従業員が45名減少しておりますが、これは主として平成22年7月31日付で温度計測事業を事業譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	61
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平成22年9月30日現在、提出会社には正社員以外の契約、臨時、パート社員が存在していないため、臨時従業員に関する記載をしておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
温度計測事業	56,687	
合計	56,687	

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの温度計測事業の製品は、受注による生産販売及び受注見込みによる仕入販売を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間において、当事業を立山科学工業株式会社に事業譲渡いたしました。従いまして、当第2四半期連結会計期間における新たな受注実績及び受注残高はありません。なお、事業譲渡期日(平成22年7月31日)現在の受注残高につきましては、事業譲渡先の立山科学工業株式会社に引き継いでおります。

事務機器事業につきましては、受注見込みに基づく生産計画により、北部通信工業(株)に製造委託を行っており、受注実績について特記すべき事項はありません。また、ソフトウェア関連事業につきましては、技術支援によるものであるため、受注実績において特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
事務機器事業	237,524	
温度計測事業	52,760	
ソフトウェア関連事業	228,755	
不動産事業	34,215	
合計	553,254	

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式会社タカラ・サーミスタと立山科学工業株式会社との事業譲渡

当社の連結子会社である株式会社タカラ・サーミスタは、平成22年6月10日付で立山科学工業株式会社と温度計測事業の事業譲渡基本合意書を締結いたしました。また、平成22年7月6日開催の取締役会において、立山科学工業株式会社と温度計測事業の事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付けで事業譲渡契約書を締結いたしました。

平成22年7月31日を譲渡期日として、事業譲渡契約書に基づき、立山科学工業株式会社への事業譲渡を行いました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、当初、アジア地域の堅調な需要や新興国の経済成長により景気が持ち直す兆しがありました。しかし、米国の景気低迷長期化に伴う金融緩和政策はドル安円高を進行させ、国内において企業収益への先行き不透明感を高め、厳しい雇用情勢やデフレ状況も続いています。また、政治的にも内外での緊張が高まり、有効な経済対策を打てず、景気の自律的な回復には至っていません。

このような状況下で当社グループは、不採算事業であった温度計測事業から撤退し、事務機器事業・ソフトウェア関連事業・不動産事業の3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

事務機器事業につきましては、営業拠点の統廃合、販売体制の見直等により販売効率・販売力強化を進めてまいりましたが、代理店ルートの販売低迷、設備投資需要の低迷によるシステム案件受注の伸び悩み等により事務機器事業の連結売上高は、237百万円となりました。また、セグメント損失は4百万円となりました。

ソフトウェア関連事業につきましては、当社グループ各社とのシナジー効果による事業拡大を図るため、ネットワーク等のインフラ構築に強みを持つウインテック株式会社を第1四半期連結会計期間において子会社化し、事業の強化を図りました。また、システム開発技術支援契約の中途解約や更新中止などが続いた状況も落ち着きを取り戻し、ソフトウェア関連事業の連結売上高は、228百万円となりました。また、セグメント利益は16百万円となりました。

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産が高水準の稼働を保ったことにより、安定した収入を獲得することができました。不動産事業の連結売上高は、34百万円となりました。また、セグメント利益は10百万円となりました。

温度計測事業につきましては、事業撤退に伴う受注残が徐々に解消されつつあり、温度計測事業の連結売上高は、52百万円となりました。また、セグメント利益は0百万円となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、553百万円（前年同期比7.4%減）となりました。また、利益面につきましては、ソフトウェア技術者の稼働状況が回復したこと、固定費削減の効果が出たこと等により、連結営業利益は26百万円（前年同期は連結営業利益0百万円）、連結経常利益は22百万円（前年同期は連結経常利益4百万円）、連結四半期純利益は76百万円（前年同期は連結四半期純利益1百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し3,410百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し937百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し2,472百万円となりました。

これは主に、ウインテック株式会社の子会社化により投資有価証券が増加したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ10.5%減少し564百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し1,731百万円となりました。

これは主に、温度計測事業の事業譲渡に伴う従業員退職金に係る長期未払金の減少等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ15.1%増加し1,113百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べて250百万円増加し、405百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は39百万円（前年同四半期 11百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益106百万円等であり、支出の主な内訳は、長期未払金の減少額76百万円、仕入債務の減少額42百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は130百万円（前年同四半期の使用した資金は6百万円）となりました。これは主に事業譲渡による収入130百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3百万円(前年同四半期の使用した資金は66百万円)となりました。収入の主な内訳は、主に長期借入による収入300百万円、社債の発行による収入100百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が396百万円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、市場動向の影響を受けやすく、事務機器事業はファクタリングサービス等の普及により、手形・小切手・領収証の発行が減少し、チェックライタの需要は落ち込むものと予想されます。ソフトウェア関連事業は、昨今のIT化の流れから、今後も安定した売上推移を見込んでおります。

当社グループは、これらの状況を踏まえて、事務機器事業は既存製品の需要減を補うべく、新たな収益の柱となる新商材を導入、新規顧客の開拓に注力してまいります。

今後、これらの商品を積極的に市場に提案し、拡販に努めるとともに利益を確保できる体制を確立し、成長部門への経営資源の効率配分を実施してまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、欠損補填のための減資を行い、資本金の額を100百万円とし、累積損失を解消しました。今後、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現することを中長期的な経営目標とし、経営を行ってまいります。

具体的な方針として、下記項目を掲げ当社グループ一丸となって邁進いたします。

市場ニーズにマッチした商品の開発

既存製品の拡販はもとより、新たな柱となるべく新規商材の導入

徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保

復配と安定配当

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	13,772,400	13,772,400		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月15日(注)		13,772,400	1,041,620	100,000	821,176	25,000

(注) 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年9月15日付で資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の補填を行っております。

なお、資本金の減資割合は91.24%で、資本準備金の減資割合は97.05%であります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,005	29.1
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27-1	511	3.7
高栄商産(株)	群馬県前橋市問屋町1丁目11-2	476	3.5
エヌ・ティ・ティ・システム 開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	453	3.3
江崎 直	東京都杉並区	337	2.4
エヌ・ティ・ティ・システム 技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	235	1.7
ハイテクシステム(株)	東京都台東区台東2丁目20-14	233	1.7
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	232	1.7
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	192	1.4
東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	187	1.4
計		6,861	49.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,721,000	13,721	
単元未満株式	普通株式 35,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,721	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式393株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町 4-8-14	16,000		16,000	0.12
計		16,000		16,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	67	61	65	64	54	55
最低(円)	58	49	56	54	46	50

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,425	288,942
受取手形及び売掛金	378,668	455,384
商品及び製品	92,453	89,941
仕掛品	7,483	5,670
原材料及び貯蔵品	21,591	53,279
繰延税金資産	16,787	7,418
その他	23,548	49,986
貸倒引当金	8,423	9,382
流動資産合計	937,534	941,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,205,873	1,205,439
減価償却累計額	337,175	313,867
建物及び構築物(純額)	868,697	891,572
機械装置及び運搬具	78,058	87,431
減価償却累計額	76,398	85,382
機械装置及び運搬具(純額)	1,659	2,048
工具、器具及び備品	265,322	264,393
減価償却累計額	256,512	254,332
工具、器具及び備品(純額)	8,810	10,060
土地	1,396,494	1,396,494
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	1,590	1,060
リース資産(純額)	2,650	3,180
有形固定資産合計	2,278,311	2,303,357
無形固定資産		
のれん	4,076	3,001
その他	37,775	34,242
無形固定資産合計	41,852	37,244
投資その他の資産		
投資有価証券	102,091	69,616
長期貸付金	54,797	54,797
その他	83,122	86,521
貸倒引当金	87,610	87,652
投資その他の資産合計	152,400	123,282
固定資産合計	2,472,565	2,463,884
資産合計	3,410,099	3,405,124

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,887	260,630
短期借入金	205,612	222,412
1年内償還予定の社債	41,000	42,000
リース債務	1,113	1,113
未払法人税等	18,528	8,586
賞与引当金	45,001	32,967
その他	56,321	62,733
流動負債合計	564,464	630,443
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	1,481,518	1,543,484
リース債務	1,762	2,319
繰延税金負債	65,681	62,786
退職給付引当金	66,067	83,289
役員退職慰労引当金	1,011	2,657
長期未払金	-	82,009
その他	35,624	29,904
固定負債合計	1,731,665	1,806,451
負債合計	2,296,129	2,436,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,141,620
資本剰余金	583,231	846,176
利益剰余金	302,000	1,124,439
自己株式	8,689	2,293
株主資本合計	976,542	861,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,072	4,178
評価・換算差額等合計	4,072	4,178
少数株主持分	133,354	102,987
純資産合計	1,113,969	968,229
負債純資産合計	3,410,099	3,405,124

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,183,996	1,161,228
売上原価	933,550	842,143
売上総利益	250,445	319,084
販売費及び一般管理費	1 300,565	1 254,153
営業利益又は営業損失()	50,120	64,930
営業外収益		
受取利息及び配当金	662	733
業務受託料	12,617	12,547
助成金収入	14,532	2,557
その他	3,237	2,167
営業外収益合計	31,049	18,006
営業外費用		
支払利息	17,881	17,715
その他	1,840	4,772
営業外費用合計	19,721	22,488
経常利益又は経常損失()	38,792	60,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,568	3,595
賞与引当金戻入額	23,313	30,318
投資有価証券売却益	45	56
事業譲渡益	-	86,808
特別利益合計	28,927	120,778
特別損失		
投資有価証券評価損	-	782
投資有価証券売却損	-	1,490
事務所移転費用	-	4,986
特別損失合計	-	7,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,865	173,967
法人税、住民税及び事業税	5,664	19,327
法人税等調整額	3,929	2,617
法人税等合計	9,593	21,944
少数株主損益調整前四半期純利益	-	152,023
少数株主利益又は少数株主損失()	2,827	30,147
四半期純利益又は四半期純損失()	16,632	121,875

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	597,316	553,254
売上原価	458,207	413,725
売上総利益	139,108	139,529
販売費及び一般管理費	138,742	113,361
営業利益	366	26,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	443	532
業務受託料	4,164	6,124
助成金収入	7,806	1,627
その他	1,073	884
営業外収益合計	13,486	9,169
営業外費用		
支払利息	8,729	8,766
その他	758	3,824
営業外費用合計	9,487	12,591
経常利益	4,365	22,746
特別利益		
貸倒引当金戻入額	791	-
賞与引当金戻入額	3,821	-
投資有価証券売却益	-	6
事業譲渡益	-	86,808
特別利益合計	4,612	86,814
特別損失		
投資有価証券評価損	-	782
投資有価証券売却損	-	1,490
事務所移転費用	-	1,029
特別損失合計	-	3,301
税金等調整前四半期純利益	8,978	106,259
法人税、住民税及び事業税	2,153	3,525
法人税等調整額	3,929	2,982
法人税等合計	6,083	6,507
少数株主損益調整前四半期純利益	-	99,751
少数株主利益	1,596	22,802
四半期純利益	1,298	76,949

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,865	173,967
減価償却費	37,239	33,377
のれん償却額	500	675
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,078	17,222
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	307	1,646
賞与引当金の増減額(は減少)	44,063	2,809
貸倒引当金の増減額(は減少)	874	1,293
受取利息及び受取配当金	662	733
支払利息	17,881	17,715
為替差損益(は益)	18	21
投資有価証券売却損益(は益)	45	1,434
投資有価証券評価損益(は益)	-	782
事業譲渡損益(は益)	-	86,808
売上債権の増減額(は増加)	175,070	126,405
たな卸資産の増減額(は増加)	17,999	15,827
仕入債務の増減額(は減少)	60,383	65,678
長期未払金の増減額(は減少)	-	76,109
その他	42,279	4,174
小計	103,922	82,075
利息及び配当金の受取額	662	733
利息の支払額	18,010	17,982
法人税等の支払額	12,148	11,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,426	53,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,352	3,148
投資有価証券の売却による収入	205	1,564
有形固定資産の取得による支出	16,075	2,769
無形固定資産の取得による支出	-	8,152
貸付金の回収による収入	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	19,458
敷金及び保証金の回収による収入	-	30,641
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	29,198
事業譲渡による収入	-	130,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,123	99,479

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	4,998	-
長期借入れによる収入	-	330,000
長期借入金の返済による支出	104,458	444,766
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	41,000	21,000
リース債務の返済による支出	463	530
自己株式の取得による支出	11	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,930	36,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,646	116,483
現金及び現金同等物の期首残高	249,050	288,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,403	405,425

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たにウインテック株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期末払金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期末払金の増減額(は減少)」は14,156千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において固定負債に「長期末払金」を表示していましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期末払金」は5,899千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1	受取手形割引高 50,441千円	受取手形割引高 38,188千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与賞与等 135,044千円 退職給付費用 9,496千円 役員退職慰労引当金繰入額 307千円 法定福利費 16,890千円 家賃 31,041千円 支払手数料 30,143千円 貸倒引当金繰入額 4,694千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与賞与等 89,703千円 賞与引当金繰入額 3,663千円 退職給付費用 8,266千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,215千円 貸倒引当金繰入額 2,336千円

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与賞与等 66,759千円 退職給付費用 3,801千円 役員退職慰労引当金繰入額 20千円 法定福利費 8,270千円 家賃 14,686千円 支払手数料 11,341千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与賞与等 39,339千円 賞与引当金繰入額 2,606千円 退職給付費用 2,314千円 役員退職慰労引当金繰入額 653千円 貸倒引当金繰入額 193千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 155,403千円 現金及び現金同等物 155,403千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 405,425千円 現金及び現金同等物 405,425千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	126,393

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

<資本金及び資本準備金の額の減少>

当社は当第2四半期連結会計期間において、以下のとおり欠損填補ための減資を行いました。

資本金の額を1,041,620千円減少して100,000千円とし、資本準備金の額を821,176千円減少して25,000千円としました。

減少した資本金及び資本準備金はその他資本剰余金に振替え、そのうち1,304,564千円を欠損填補のため利益剰余金に振替えました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は583,231千円となっております。

<利益準備金の額の減少>

当社は当第2四半期連結会計期間において、利益準備金81,438千円を全額繰越利益剰余金に振替えました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	事務機器 事業 (千円)	温度計測 事業 (千円)	ソフトウェ ア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	295,420	82,095	185,810	33,990	597,316		597,316
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	739			198	938	(938)	
計	296,160	82,095	185,810	34,189	598,254	(938)	597,316
営業利益又は 営業損失()	7,630	136	6,813	13,485	821	1,188	366

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 事務機器事業.....タイムレコーダ、チェックライタ、システムタイムレコーダ、勤怠管理システム及び硬貨選別機
- (2) 温度計測事業.....デジタルセンサ、温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器及び計測用サーミスタ、サーミスタセンサ
- (3) ソフトウェア関連事業.....業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負
- (4) 不動産事業.....マンション等の賃貸業

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	事務機器 事業 (千円)	温度計測 事業 (千円)	ソフトウェ ア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	553,791	158,714	403,780	67,710	1,183,996		1,183,996
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,109			397	1,506	(1,506)	
計	554,900	158,714	403,780	68,108	1,185,502	(1,506)	1,183,996
営業利益又は 営業損失()	4,450	11,753	54,727	25,614	45,317	(4,802)	50,120

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 事務機器事業.....タイムレコーダ、チェックライタ、システムタイムレコーダ、勤怠管理システム及び硬貨選別機
- (2) 温度計測事業.....デジタルセンサ、温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器及び計測用サーミスタ、サーミスタセンサ
- (3) ソフトウェア関連事業.....業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負
- (4) 不動産事業.....マンション等の賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「事務機器事業」、「温度計測事業」、「ソフトウェア関連事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「事務機器事業」は、タイムレコーダ、チェックライター、システムタイムレコーダ、勤怠管理システム及び硬貨選別機の製造販売をしております。「温度計測事業」は、デジタルセンサ、温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器及び計測用サーミスタ、サーミスタセンサの製造販売をしております。「ソフトウェア関連事業」は業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負をしております。「不動産事業」はマンション等の賃貸業をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウエ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	455,713	179,924	457,728	67,861	1,161,228		1,161,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408		3,200	360	3,968	3,968	
計	456,121	179,924	460,928	68,221	1,165,196	3,968	1,161,228
セグメント利益	6,611	11,834	20,932	21,606	60,984	536	60,448

(注) 1 セグメント利益の調整額 536千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウエ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	237,524	52,760	228,755	34,215	553,254		553,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	252		3,200	180	3,632	3,632	
計	237,776	52,760	231,955	34,395	556,887	3,632	553,254
セグメント利益又は損失()	4,386	343	16,075	10,914	22,946	200	22,746

(注) 1 セグメント利益の調整額 200千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については金利スワップを利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しており、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

立山科学工業株式会社

(2) 分離した事業の内容

サーミスタおよび温度計測機器の製造・販売に関する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

半導体市況や景気変動の影響を受け易いことや採算性が悪化している等、今後の事業拡大が見込めないため。

(4) 事業分離日

平成22年7月31日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額

86,808千円

(2) 譲渡した事業に係る資産の適正な帳簿価格並びにその内訳

流動資産 43,191千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

温度計測事業

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

	会計期間	累計期間
売上高	52,760千円	179,924千円
営業利益	1,021千円	12,292千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
71.86円	62.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,113,969	968,229
普通株式に係る純資産額(千円)	980,615	865,241
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	133,354	102,987
普通株式の発行済株式数(株)	13,772,400	13,772,400
普通株式の自己株式数(株)	126,393	16,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,646,007	13,756,253

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1.21円	1株当たり四半期純利益金額 8.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	16,632	121,875
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	16,632	121,875
普通株式の期中平均株式数(株)	13,756,387	13,661,845

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.09円	1株当たり四半期純利益金額 5.64円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,298	76,949
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,298	76,949
普通株式の期中平均株式数(株)	13,756,387	13,646,052

(重要な後発事象)

該当項目はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

株式会社テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。